

富里市幼保一体化推進計画(案)

## 目 次

第1章	策定の趣旨	1
第2章	現状と課題	2
	1 人口の推移	
	2 保育園の現状と課題	
	3 幼稚園の現状と課題	
	4 家庭や地域の現状と課題	
	5 富里市子ども・子育て支援事業計画の推進	
第3章	幼保一体化推進の基本的な考え方	7
	1 幼保一体化の基本理念	
	2 幼保一体化の目的	
	3 幼保一体化により期待される効果	
第4章	幼保一体化施設の整備	10
	1 整備方針	
	2 教育保育内容	
	3 施設運営	
	4 施設の整備	

## 第1章 策定の趣旨

富里市では、新制度に基づく取り組みを進め、子育てを取り巻く新たな課題に積極的に取り組むため、平成31年度までの5年間を計画期間とする「富里市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

現在、就学前の子どもへの教育・保育については、学校教育法に基づく「幼稚園」と、児童福祉法に基づく「保育所」において実践・提供されています。しかし、幼稚園と保育所は、制度や所管の違いがあるもののともに子どもの教育・保育を担う機関として共通の役割を有しています。

近年、本市においても核家族化や少子化が進行する中で、子育てに対する価値観の多様化や地域住民のつながりの希薄化等もあり、子育てに不安を抱える保護者が増加しています。また、保護者の就労形態の多様化や、女性の社会進出をはじめライフスタイルの変化等により、幼稚園の園児数が減少する一方、保育園の待機児童が年々増加するなど、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、幼稚園や保育所に求められる役割も変化しています。

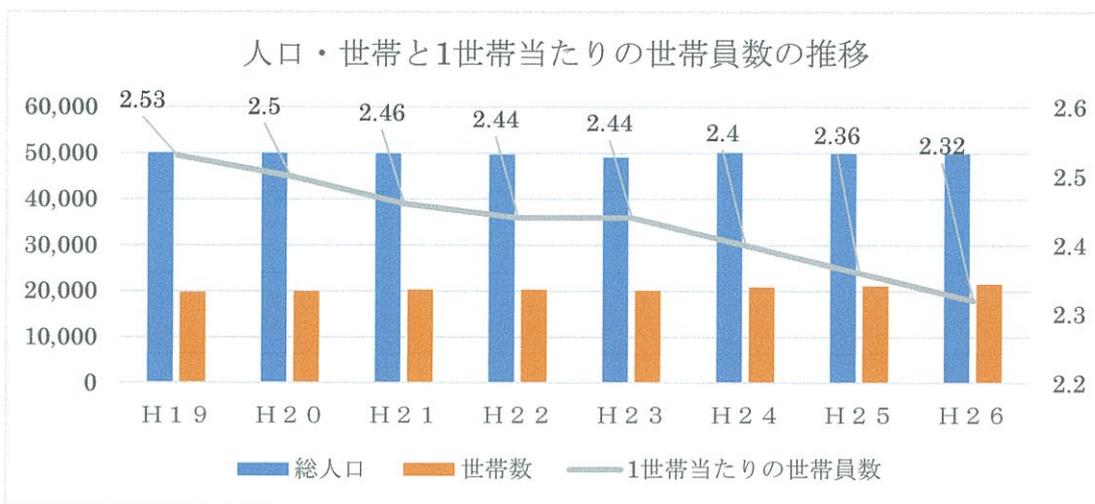
こうしたなか、国においては、幼稚園と保育園の連携や施設の柔軟な運営についての提言等を受け検討が進められ、教育・保育ニーズに対応する新たな選択肢となる幼保一体化施設として認定こども園制度が開始され、「幼稚園教育要領」、「保育所保育指針」に基づき、教育・保育内容の整合性が図られ、平成24年8月、「子ども・子育て支援法」が成立し、幼稚園と保育所の良さを併せ持つ施設である「幼保連携型認定こども園」として、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援策が総合的に推進されることとなりました。本書は、このような現状を踏まえ、公立の就学前施設のあり方について、子どもの利益を最大限に図るという視点から、質の高い教育・保育を提供するとともに地域の子ども・子育て支援事業を推進するために、これまでの、幼稚園、保育所の枠組みを超え、一体的に捉えた幼保一体化を推進する必要があるとの基本的な考え方を示したものです。

## 第2章 現状と課題

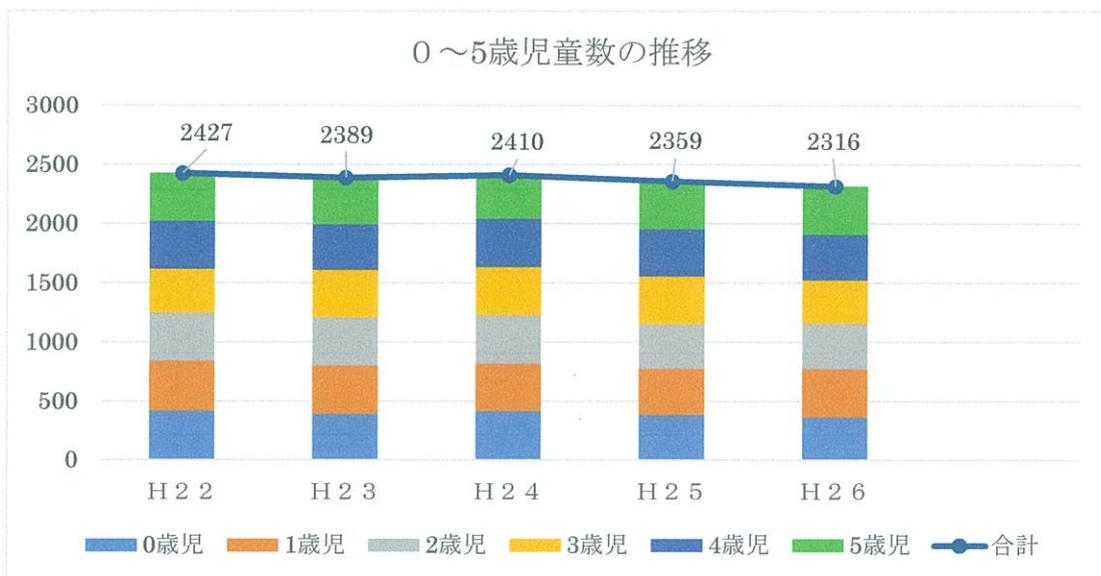
### 1 人口の推移

- 富里市の人口は、平成19年をピークに減少傾向にあります。  
人口が減少するなかでも世帯数は増加傾向にあります。

(各年9月末)

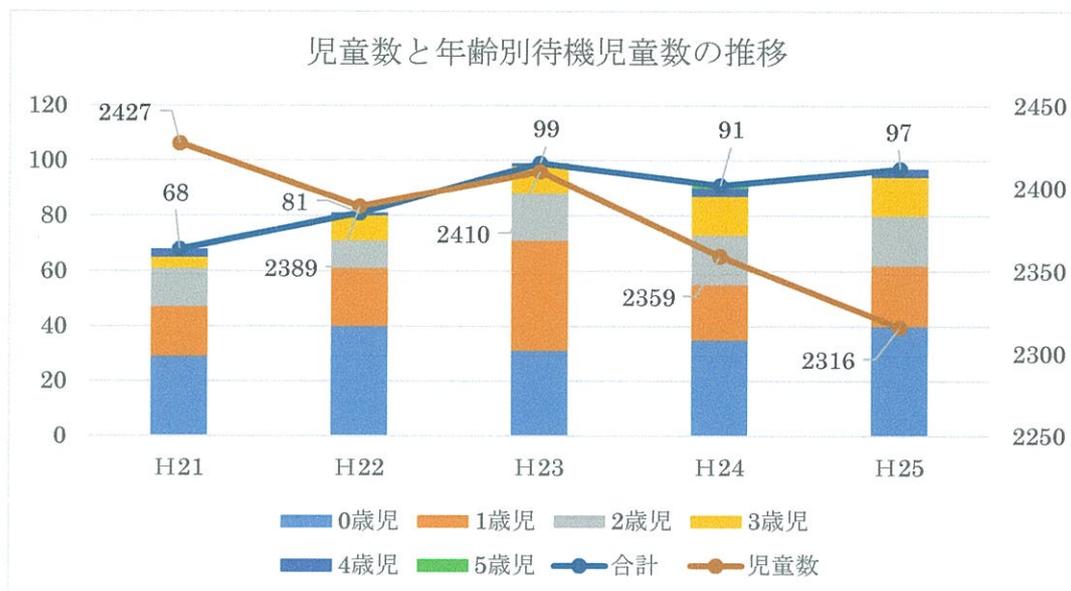


- 0歳から5歳児童数の推移は全体的に減少しています。最も減少しているのは0歳児の13%で、3歳児と5歳児は横ばいとなっています。



## 2 保育園の現状と課題

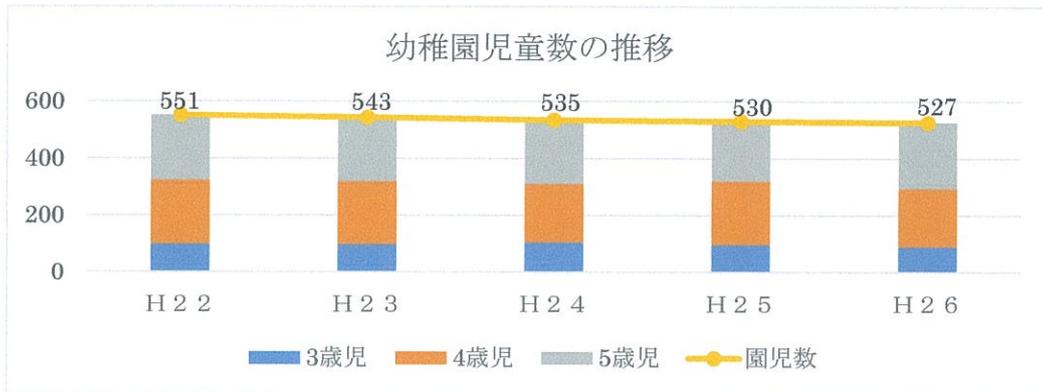
- 市内には保育園が4園(公立1園,私立3園)あります。平成23年度に青空保育園が開園し,定員は550人になりましたが,平成24年3月の待機児童数は前年を上回る99人でした。過去5年間に於いて0歳から5歳児童数は減少していますが,待機児童数は増加しており,特に0歳から2歳児において約1.3倍の伸び率となっています。



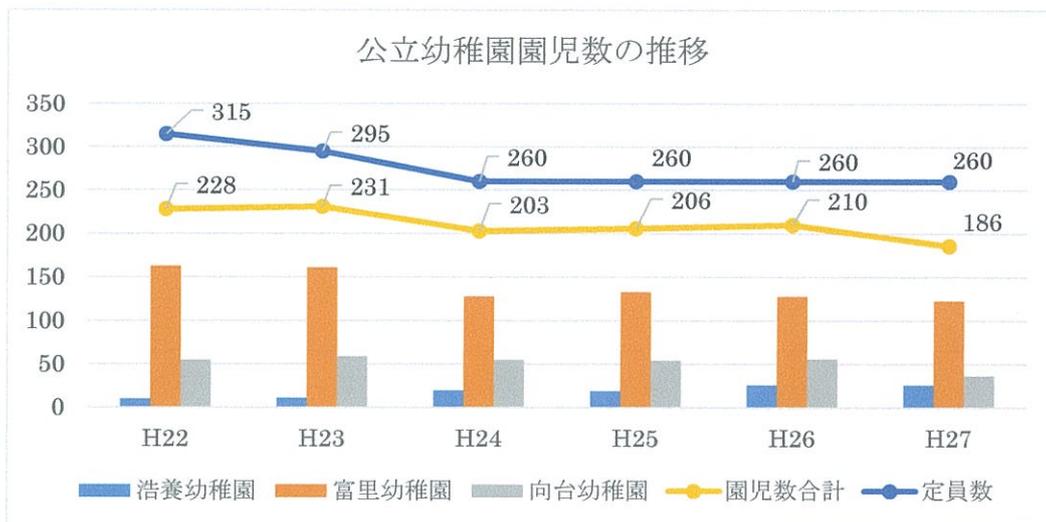
- 本市は,雇用の場にも恵まれた立地です。正規雇用だけではなく,パート等の非正規雇用でも就労する機会が多いことは,出産等により退職した母親に対して,子どもの成長に応じた再就職の動機づけとなっていると考えられます。平成23年に新しい保育園が開園した際に大幅に待機児童が増加していることから「保育サービスさえ受けられれば働きたい」と考える母親が多くいると考えられます。平成26年度には,これまで以上に待機児童が増加しており,保育ニーズは,ますます高まっていると考えられます。雇用の場に恵まれた立地を生かし,高い保育ニーズに対応し,働きたいという希望をもっている人が働けるよう,保育サービスの量を確保する必要があります。

### 3 幼稚園の現状と課題

- 市内の幼稚園は6園(公立3園,私立3園)あります。近年,園児数は530～540人前後を推移しており,平成26年5月1日現在の児童数は,市外在住を含め527人となっています。



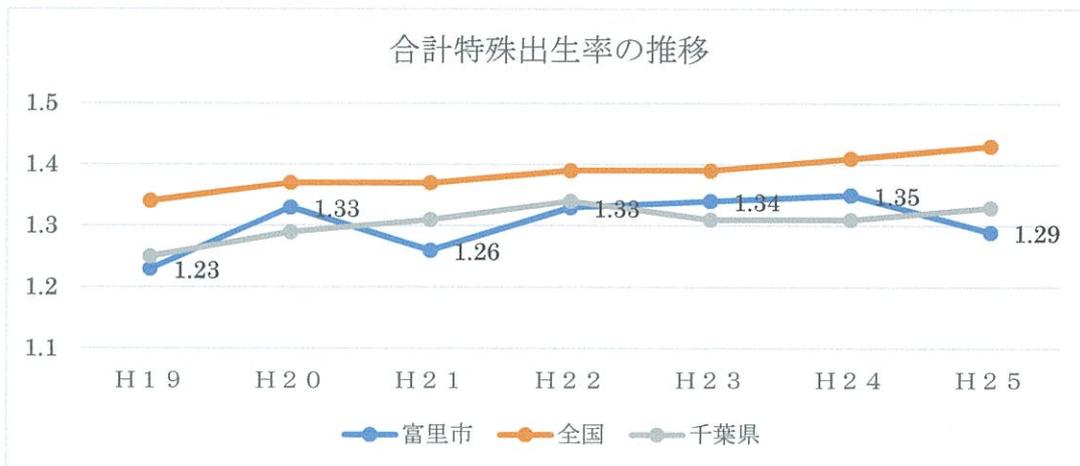
- 本市には公立幼稚園が3園ありますが,いずれも2年保育であり,園児数の減少により,学級数も減少しています。同年齢での集団の遊びや人間関係の固定化,社会性や協調性を身に着ける環境や切磋琢磨する機会の減少などの課題が生じています。



- 公立の幼稚園は,費用の面からも一定のニーズがあり,利用者からは3年保育や預かり保育の延長に対するニーズが高くなっています。保育時間の拡大を踏まえた幼稚園機能の充実が求められています。

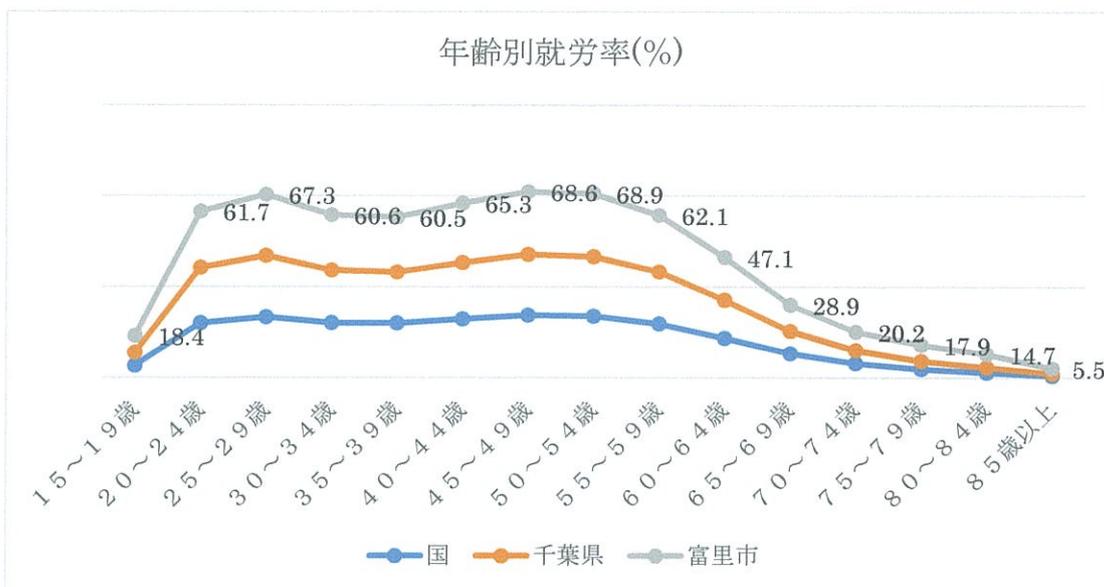
#### 4 家庭や地域の現状と課題

- ひとりの女性が生涯に産む子どもの数を示す「合計出生率」について、富里市は平成19年から上昇傾向が見られ、1.30前後を推移しています。



- 女性の年齢別就業率を比較すると、すべての年齢階層において、国、千葉県を上回る就業率となっています。富里市は、県と比較すると、結婚、出産期にあたる年代にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する「Mカーブ」が浅く、この年代の就労率が高くなっています。

H22国勢調査



- 地域における子育て支援事業を実施する子育て支援センターは、利用希望者が多く、気軽に相談できる場として多くの母親に支持されています。子どもを持つ保護者の交流の場としての機能もありますが、設置場所の面積の制約により、一度に多くの利用者を受け入れることができないことや市内に1か所であることから、小さい子どもを連れた保護者が気兼ねなく遊びに行ける場所、雨の日でも遊びに行ける場所として子育て支援センターの拡充や増設が求められています。
- 子ども・子育て支援ニーズ調査の結果では、幼児期の教育ニーズを満たし、保育ニーズにも対応できる「認定こども園」については、9割が「賛成」と回答しています。

## 5 富里市子ども・子育て支援事業計画の推進

- 富里市子ども・子育て支援事業計画では、3つの重点プロジェクトを設定し特に力を入れて実施していきます。
  - ・認定こども園の普及の促進
  - ・幼稚園の長時間預かり保育実施の推進
  - ・地域の子育て支援センター機能の強化
- 子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり幼児期の教育・保育、地域の子育て支援の量を見込み、その確保方策として、子ども・子育て会議の意見を踏まえ、公立の幼稚園、保育園相互の既存施設の有効活用も含め従来の枠組みを超えた幼保一体化施設の検討を行い、幼保連携型認定こども園を整備するものです。また、事業実施にあたり公立幼稚園・保育園事業の一元化を推進してまいります。

幼児期における教育及び保育は、子どもの健全な心身の発達を図りつつ生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものです。

大きく変化する社会情勢の中、家庭や地域の子育て力の低下が指摘されている現在、子どもの健やかな育ちと学びを保障するために、現行の教育や保育のあり方が問われています。

本市においても、公立幼稚園の園児が減少する一方で保育園の待機児童が年々増加していることや保護者の就労形態が多様化していることから、幼稚園・保育園の枠組み及び、保護者の就労の有無など家庭状況の違いを超えて対応することが求められています。さらに、核家族化の進行等により保護者が子育てに不安や悩みをかかえることもあり、家庭で子育てをしている保護者への支援が必要となっています。

これらの状況を鑑み、本市では、子どもの利益を第一に考え、ひとりひとりの子どもの個性を大切にした質の高い教育・保育の提供を行うとともに、保護者や地域の子育て力の向上を図るため、公立幼稚園と保育園を幼保一体化施設として幼保連携型認定こども園の整備を進めるものです。

## 1 幼保一体化の基本理念

- 子どもの健やかな成長と発達の一貫性の保障, 生きる力の基礎の育成  
幼稚園と保育園でこれまで培ってきた知識・技能の双方の良さを活かし, 子どもひとりひとりの育ちと発達の段階に応じた質の高い教育・保育を一体的に提供することにより, 生涯にわたる人格形成の基礎を培います。
- 親や地域の子育て力の向上  
保護者や地域の子育て力が高まるよう, 家庭や地域, 関係機関と連携しながら, 地域に開かれた子育て支援施設として, 子育て家庭に対する支援を実施するとともに, 子育てに喜びを実感できるよう, 子どもと子育て家庭を支援する地域をめざします。

## 2 幼保一体化の目的

- 質の高い教育・保育の提供  
家庭の状況にかかわらず, 0歳児から5歳児の発達の段階に応じた, 教育・保育を一体的に提供します。また, 標準的な幼児期の教育の時間を中心に共通カリキュラムや接続カリキュラムを実践することで, より質の高い教育・保育を提供します。
- 望ましい集団規模の確保と家庭と連携した取り組みの実施  
子どもの健やかな育ちに重要となる集団活動や異年齢交流が, 幅広く多様に実施できるように, 子どもの集団を確保します。また, 一体化施設における子どもの生活が, 家庭との連続性を持ちつつ展開されるようにするため, 家庭との連携を踏まえた取り組みの充実を図ります。

○ 子どもと親がともに育つ支援の充実

幼保一体化施設に通園している子どもだけではなく、地域の子どもへの支援や保護者への支援を実施するとともに、家庭や地域との連携により子育ての大切さをみんなで認め合い支援し合えるようにするため、子どもと親がともに育つ場所としての役割や機能を果たします。

3 幼保一体化により期待される効果

○ 就学前教育環境の充実

0歳児から5歳児までの子どもが、育ちと学びの連続性を踏まえた教育・保育を受けることができるとともに、幅広い異年齢交流で多様な経験ができます。また、幼児期における集団教育の重要性の観点から子どもにとって教育上望ましい集団活動が日常的に可能となり、教育効果を高めることができます。

○ 保育を必要とする子どもも対象とした施設運営

公立の幼稚園と保育園における幼保一体化を進める中で、これまでは、保育園への入園基準や定員等により入園できなかった子どもにとって、施設の利用が可能になります。

## 第4章 幼保一体化施設の整備

### 1 整備方針

本市の方針として、公立の就学前施設を幼保一体化施設に移行することを基本とし、公立幼稚園、保育園を一体化した幼保連携型認定こども園として先行的に整備します。

### 2 教育・保育内容

#### ○ 教育・保育機能の充実

幼保連携型認定こども園の施設においては、幼稚園機能と保育園機能を併せ持つことから、教育及び保育の内容に関する全体的な計画を作成し、子どもたちが小学校生活をスムーズに始められ、学級活動が円滑に行えるよう、教育・保育の接続性・一貫性を確保し、体系的な教育を組織的に実践します。

これらを踏まえ、集団の良さを取り入れた幼児期の教育と子どもひとりひとりの生活を大切にした養護を基本とした保育を活かして、相乗効果を生み出し、発達や学びの連続性を踏まえた教育・保育を一体的に実践、提供します。

#### ○ 子育て支援機能の充実と保護者や地域の子育て力の向上

幼保連携型認定こども園の施設においては、保護者の就労の有無にかかわらず地域の子どもや家庭が利用できる施設であり、地域の人々や保護者同士の交流の場、子育てを通して親も育ちあう場を提供します。

これらを踏まえ、地域の子ども及びその保護者が相互の交流を行う場所を設けるとともに、子どもの教育・保育に関する相談に応じることや情報提供を行うなど必要な支援を実施します。また、地域に応じた子育て支援活動が実施できるような機能を充実・強化します。

### 3 施設運営

- 対象者公立幼稚園・保育園に通園している子ども及び保育を必要としている就学前の子どもを対象とします。
- 運営形態  
幼保連携型認定こども園として、各年齢に応じた教育・保育を一体的に行う機能を整えるとともに、幼稚園と保育園の機能を併せ持った施設運営を目指します。
- 保育時間  
子ども・子育て新制度では、施設利用のための認定により、満3歳以上で教育を希望する場合は、1号認定として教育標準時間認定となります。また、保育を必要とする事由により保育を希望する満3歳以上の2号認定、満3歳未満の3号認定として、それぞれ保育の必要量により、保育標準時間の最長11時間、保育短時間の最長8時間に区分されます。
- その他  
幼稚園と保育園では、登園・降園の時間帯や給食の提供が異なることなど、現行の違いを踏まえた運営の検討を行います。

### 4 施設の整備

- 公立施設の整備  
現時点では、民間事業者の子ども・子育て支援新制度への移行については難しい状況である。したがって増改築が可能な公立の幼稚園・保育園を活用した整備を先行的に行うものです。

また、幼保一体化の推進については、待機児童の解消はもとより、子ども子育て支援事業計画に基づき、子どもにとってよりよい教育・保育環境の確保を最優先に進める必要があることから、先行施設において公立幼稚園・保育園における課題の解消と幼保一体化施設の運営や教育・保育内容等について検証を行います。なお、富里市子ども子育て環境整備事業の概要に基づき、次の条件に適した先行施設を整備し、平成29年度の開園をめざして取り組むものとしします。

#### ○ 施設整備における条件

既存の施設や敷地を活用して整備します。

当該施設を整備することで、望ましい集団規模が確保されます。

これらの諸条件により、総合的に勘案した結果、先行的に整備する施設は、次のとおりとしします。

##### 1) 向台幼稚園

園児が定員に満たない状況が続いている。

保育機能を備えることにより、待機児童の解消が図られる。

子育て支援センター機能を備えることにより、地域の子ども及びその保護者が相互の交流を行う場所を設けるとともに、子どもの教育・保育に関する相談に応じることや情報提供を行うなど必要な支援を実施することにより、子育て支援のニーズに応えることができる。

幼保の一体化により異年齢での交流や集団活動の充実を図ることができる。

## 2) 葉山保育園

葉山保育園に併設する子育て支援センター及び一時預かり保育事業を隣接地に移設することで保育室を確保し、定員を増やすことにより、慢性的な待機児童の解消が図られる。

幼保一体化により、教育・保育の一体的な実施により、保護者の幼児教育へのニーズに応えることができる。

幼保の一体化により異年齢での交流や集団活動の充実を図ることができる。